

施策名：元気で豊かな農山漁村の継承

事業名	担当課・室名	ページ
世界農業遺産ファンド推進事業	農林水産企画課	1 / 9
集落営農構造改革対策事業	農地活用・集落営農課	2 / 9
おおいた味力発信・地産地消推進事業	地域農業振興課	3 / 9
直売所魅力・機能向上事業	地域農業振興課	4 / 9
中山間地域等直接支払事業	地域農業振興課	5 / 9
農業農村多面的機能支払事業	農村整備計画課	6 / 9
(公)ほ場整備事業	農村基盤整備課	7 / 9
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	8 / 9
野生鳥獣食肉等利活用推進事業	森との共生推進室	9 / 9

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	世界農業遺産ファンド推進事業		事業期間	平成26年度～平成35年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	A			事業実施課(室)名	農林水産企画課		施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承		
総合評価	継続・見直し				評価者	農林水産企画課長 安藤 孝				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>国東半島宇佐地域では、世界農業遺産認定を契機として、地域独自の農林水産システムの保全継承や交流人口の拡大に向けた取組が行政機関や地域団体等によって積極的に進められてきたが、更なる認知度の向上と取組の定着・拡大が課題となっている。</p>	事業の目的	<p>保全・継承の取組やブランド化の推進（GIAHSブランドを活用した地域の元気づくり）により、世界農業遺産への理解の促進を図るとともに、地域の営みの次世代への継承、ものづくりや交流人口の拡大等の地域の活力創造につなげる。</p>
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①農業農村振興公社へのファンド資金貸付<主なファンド資金充当事業(16,597)> ・認定市町村支援(6,000) ・認定市町村による世界農業遺産に関する主体的な取組の支援(5件) ・情報発信(5,245) ・県内外の各種イベントでのPR、ホームページやSNSを活用したPRの実施 ・次世代継承教育(4,952) ・教材本の配布(小)、特別授業・他地域との連携によるサミット(中)、聞き書き本作成(高) ・企業連携交流促進(400) ・地域内企業と連携したGIAHS体験と企業見学を組み合わせたバスツアー(2回)	①	1,500,000	総コスト	1,566,698	1,531,000	1,531,000
	②		事業費	1,526,698	1,501,000	1,501,000
	③		(うち一般財源)	16,711	1,000	1,000
	④		人件費	40,000	30,000	30,000
	計		1,500,000	職員数(人)	4.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(35年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(35年度)	評価割合	評価
	認定市町村支援件数(件)	目標値			6	6	6	36%	地域住民等を活用した授業等の実施回数(小学校・中学校・高校)	目標値	42	42	42	42	
実績値				5			実績値			54	63				
達成率				83.3%			達成率			128.6%	150.0%				
国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会公式ホームページ及びフェイスブックの情報更新回数(回)		目標値		50	50	50	50	32%	企業連携バスツアー実施回数(回)	目標値		2	2	2	2%
		実績値		51	60					実績値		2			
		達成率		102.0%	120.0%					達成率		100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(35年度)	評価	事業の成果
県内における世界農業遺産の認知度(%)	目標値		35	40	45	60	a	新たに創設した「国東半島宇佐地域世界農業遺産応援商品」制度の活用により、109商品にシンボルマークが表示される等、民間企業と連携した認知度向上の取組が進展した。また、九州内の他の認定地域と連携して中学生サミットを開催する等、今後の広域PRに向けた素地を構築できた。
	実績値		39	39				
	達成率		111.4%	97.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムや観光団体との連携による取組の推進 ・世界農業遺産ブランドのさらなる活用 ・認定地域外における世界農業遺産の認知度の向上 	今後の方向性	<p>終了</p> <p>継続・見直し</p> <p>例外的に継続</p> <p>廃止</p>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> ・六郷満山開山1300年イベントを見据えた、グリーンツーリズムや観光団体との連携によるツアー造成などの観光誘客への取組強化 ・「国東半島宇佐地域世界農業遺産応援商品」の拡大や熊本県阿蘇地域及び宮崎県高千穂郷・椎葉山地域と連携したPRの強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	集落営農構造改革対策事業		事業期間	平成28年度～平成32年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 光長 伸彦			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水田農業の主要な担い手として集落営農組織605(うち法人196)を育成したが、1法人あたりの経営規模(17.2ha)が小さく経営基盤は弱い。また、集落営農組織等の担い手カバー集落は全体の4割で、耕作放棄地の予備軍とされる担い手不在集落が県下に約2,000存在する。	事業の目的	経営の多角化や規模拡大により集落営農法人の経営基盤を強化するとともに、これまでの集落営農構造を見直し、担い手不在集落の対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートする新たな組織づくりを推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①地域を担う集落営農法人の強化 経営多角化の推進：園芸品目導入に必要な実証経費(3法人)、機械施設整備(1法人) 規模拡大の推進：規模拡大に必要な機械整備(5法人) 法人間連携・合併の推進：共同利用する機械施設整備(3組織、7法人) ②広域営農システムの構築 地域農業経営サポート機構の設立：設立運営支援(2機構) 担い手確保支援：担い手確保支援金の助成(1機構×1名)	①	27,874	総コスト		38,221	62,851
	②	14,400	事業費		28,221	52,851
	③		(うち一般財源)		23,892	40,273
	④		人件費		10,000	10,000
	計		42,274	職員数(人)		1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	経営力強化重点指導対象法人の選定数(法人)	目標値			8	8	8	66%	目標値						
実績値				16			実績値								
達成率				200.0%			達成率								
地域農業経営サポート機構の設立数(累積数)		目標値			2	4	8	34%	目標値						
		実績値			2				実績値						
		達成率			100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
	担い手不在集落数(集落)	目標値			1,967	1,875	1,346	a
実績値				1,721				
達成率				112.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農法人に対する事業内容の周知 地理的条件の厳しい地域に対する採択要件の検討 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会を通じた集落営農法人に対する事業内容の周知徹底 中山間地域等地理的条件の厳しい地域における経営規模要件の緩和(25ha→20ha)

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	おおいた味力発信・地産地消推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
	総合評価			A		事業実施課(室)名	地域農業振興課		施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承	
継続・見直し		事業実施課(室)名		地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	直売所や地域の飲食店は、地域や高齢者の生産活動を支える重要な拠点であるとともに、観光業と連携した県産品の消費拡大面での期待も大きい。しかしながら、高齢化等による出荷品目や出荷量の減少による直売所の魅力低下への懸念や、県産品活用店の効果的なPR手法の確立等の課題がある。	事業の目的	県産品の消費拡大による農家所得の増大に向け、直売所の集客力や販売力向上につながる商品開発の取組などに対し支援するとともに、県産食材を活用する飲食店のPRを行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①魅力ある直売所による農山漁村の活性化 新商品開発や新たな品目の栽培等に取り組むモデル直売所の支援 ②観光客を視野に入れた地域の食彩情報発信事業 とよの食彩愛用店のオリジナル料理や直売所の情報を雑誌等で紹介 ③消費者参加型の地産地消の推進 コンビニと連携した商品の開発、多様な主体と連携した地産地消キャンペーンの実施	①	3,480	総コスト		15,667	5,639
	②	2,889	事業費		5,667	1,639
	③	2,162	(うち一般財源)		5,667	1,639
	④		人件費		10,000	4,000
	計	8,531	職員数(人)		1.00	0.40

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	モデル直売所の支援(箇所)		目標値		12	12	12		41%	地産地消商品開発コンテスト応募作品数(点)		目標値		80	90		
		実績値		11						実績値		95					
		達成率		91.7%						達成率		118.8%					
雑誌掲載(回)		目標値		2	2	2	34%			目標値							
		実績値		2						実績値							
		達成率		100.0%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
直売所付加価値額(億円)	目標値			19	19	19	a	県内直売所の総販売額は143億円、それに伴う付加価値額は20億円となり目標値を達成した。(付加価値額は翌年の11月確定のため、各年度の目標・実績は前年数値を記載)また、本事業を活用し、地域おこし協力隊を活用した新品目の栽培等新たな取組も開始された。
	実績値			20				
	達成率			105.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発等を通じた地域と直売所の連携・活性化 ・ハード整備、巡回集荷実施などによる直売所の品揃え充実 	今後の方向性	終了 <input checked="" type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	・直売所については、29年度から支援内容を強化し、地方創生推進交付金を活用した「直売所魅力・機能向上事業」として実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	直売所魅力・機能向上事業		事業期間	平成28年度～平成31年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
					施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課	評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	直売所は、地域や高齢者の生産活動を支える重要な拠点であるが、高齢化等に伴う出荷品目や出荷量の減少による魅力低下が懸念されており、その対応が課題となっている。	事業の目的	地方創生推進交付金を活用し、直売所が行う集客・販売額増に向けた取り組みや機器・施設整備などを支援し、地域の拠点としての魅力と機能の向上を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①出荷拡大対策 出荷期間拡大等のための簡易ハウス設置等(3ヶ所) ②経営力強化対策 商品分析、出荷調整のためのメール配信システムの導入等(1ヶ所) ③接客技術向上対策 スキルアップ研修実施(1回)	①	4,210	総コスト		14,805	33,482
	②	1,458	事業費		4,805	18,482
	③	102	(うち一般財源)		2,399	10,366
	④		人件費		10,000	15,000
	計	5,770	職員数(人)		1.00	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	出荷拡大対策に係る事業への支援件数(事業)	目標値			3	3		3	73%	スキルアップ研修実施(回)	目標値		1		
実績値				3			実績値				1				
達成率				100.0%			達成率				100.0%				
経営力強化に係る事業への支援件数(事業)		目標値			3	3	3	25%	目標値						
		実績値			1				実績値						
		達成率			33.3%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
直売所付加価値額(億円)	目標値			19	19	19	a	県内直売所の総販売額は143億円、それに伴う付加価値額は20億円となり目標値を達成した(付加価値額は翌年の11月確定のため、各年度の目標・実績は前年数値を記載)。しかしながら、本事業については、直売所等の事業執行体制が整わなかったこと等から事業実施数が想定を下回る結果となった。
	実績値			20				
	達成率			105.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> イベント実施、新商品開発等を通じた地域と直売所の連携・活性化 ハード整備、巡回集荷実施などによる直売所の品揃え充実 直売所に対する積極的な事業推進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 集客力向上対策等メニューを拡充したうえで、事業を継続 直売所に対する事業推進の強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	中山間地域等直接支払事業		事業期間	平成12年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中山間地域等では平地に比べ農業生産条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、農業生産活動の減退、生産・生活基盤の維持管理等の集落機能の低下が懸念されている。	事業の目的	中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や農地の保全を図るため、農業生産活動等を行う農業者等に対し直接支払を実施することにより、将来にわたって持続可能な農業生産活動の維持・増進を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①中山間地域等直接支払交付金 市町村への直接支払交付金の交付(取組が困難である17市町)	①	1,751,641	総コスト	1,760,361	1,794,566	1,865,644
②中山間地域等直接支払市町村推進交付金 市町村の直接支払の推進に要する経費への助成	②	12,886	事業費	1,715,361	1,749,566	1,820,644
③中山間地域等直接支払県推進交付金 市町村担当者会議の開催(年2回) 市町村に対する抽出検査(14市町) 学識経験者等で組織する第三者委員会を開催(年1回)	③	344	(うち一般財源)	577,626	590,800	611,304
	④		人件費	45,000	45,000	45,000
	計	1,764,871	職員数(人)	4.50	4.50	4.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	市町村推進指導数(市町)	目標値		17	17	17		17	99%	市町村抽出検査実施(回)	目標値	17	17			15
実績値			17	17			実績値	17			14					
達成率			100.0%	100.0%			達成率	100.0%			82.4%					
市町村説明会開催数(回)		目標値		1	2	2	2	1%		目標値						
		実績値		2	2					実績値						
		達成率		200.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果	
	集落協定締結面積累計(ha)	目標値		16,100	16,100	16,100		16,100	a
実績値			15,117	15,533					
達成率			93.9%	96.5%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・集落の事務処理負担の軽減	今後の事業方針 ・取組の継続・拡大を図り、担当者会議、抽出検査等を通じて、市町への制度理解の促進、推進指導・助言の強化を実施 ・事務処理のマニュアル・記載例等を活用し、集落・市町の負担を軽減 ・より効果的な事業執行に向けた振興局や市町との連携及び調整を一層推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	農業農村多面的機能支払事業		事業期間	平成19年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	農村整備計画課		評価者	農村整備計画課長 加藤 正明			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、農地の集積等に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手の負担増加が懸念されている。	事業の目的	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、集落・自治会など、農業者や地域住民等で構成される活動組織により、農地が維持され、将来にわたって多面的機能が十分に発揮される状態を確保するとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、農地の集積を後押しする。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①農業農村多面的機能支払事業 多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を行う活動組織に対して支援 実施組織：773組織 実施面積：22,786ha 県・市町村・推進組織が実施する推進事務の支援	①	1,005,378	総コスト	895,751	884,716	1,015,378
	②		事業費	885,751	874,716	1,005,378
	③		(うち一般財源)	278,992	283,369	318,868
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		1,005,378	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率	目標値	実績値		
取組拡大に向けた市町村推進数(市町村)		100%	18	18	18	18	100%								a
			18	18											
			100.0%	100.0%											
			目標値							目標値					
			実績値												
			達成率												

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
実施面積(ha)		目標値	22,000	22,700	23,400	24,800	a	組織の広域化等の推進・指導を進めたことで、既存組織の強化や事務の効率化が図られるとともに、これらの組織の周辺エリアでの新たな取組につながったことから、28年度の取組面積は、前年より899ha増加して22,787haとなり、農地や農業用施設の適切な維持管理がなされた。
		実績値	21,888	22,787				
		達成率	99.5%	100.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払活動のリーダー(地域のまとめ役)や事務処理実施者の不足 証拠書類整理等の事務が煩雑 組織設立のための非農家を含めた合意形成の難航 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市町村や土地改良区単位とした広域化による組織強化と事務の効率化を推進 組織の事務処理(証拠書類の整理等)の軽減が図れるよう、説明会等の開催、指導・助言・抽出検査を実施 事業の重要性を広く県民に理解してもらうよう優良活動事例等をPRし、非農家の参加を促進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-9

事業名	(公) ほ場整備事業	事業期間	平成 1 2 年度～平成 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
			施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承		
総合評価		事業実施課(室)名	農村基盤整備課		評価者	農村基盤整備課長 東光 一孝

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の米の生産コストは、一戸当たりの経営面積が小さいこと等から全国平均に比べ3割程度高い状況にある。	事業の目的	ほ場の大区画化や管理省力化のための基盤整備を実施することにより、生産コストの大幅な削減を図るとともに農地の集積・集約化を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①経営体育成基盤整備事業 鍋島地区ほか10地区	総コスト	2,821,901	2,938,494	5,885,466
	事業費	2,821,901	2,938,494	5,885,466
	(うち一般財源)	212,082	234,276	365,086
	人件費			
②中山間地域総合整備事業 竹田西部地区ほか19地区	職員数(人)			

[3. 事業の成果]

11地区で区画整理及び関連する暗渠排水施設等と一体となった農業生産基盤の整備を行った。
また、平成28年度末の水田のほ場整備済み面積は28,307haで、農振農用地面積36,516haに対する整備率は77.5%となった。
※農振農用地の面積が確定していないため、速報値として記載

[整備済み量]

区 分	平成28年度 施工地区数等	平成28年度 完成地区数等	平成28年度までの 完成地区数等	備 考
経営体育成基盤整備事業	11地区	4地区	150地区	
中山間地域総合整備事業	20地区	5地区	43地区	

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)
(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

事業名	鳥獣被害総合対策事業	事業期間	平成18年度～平成 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	森との共生推進室	評価者	森との共生推進室長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	有害鳥獣の捕獲数は増加しているものの、農林水産物被害は高止まりしているため、地域ぐるみでのより効果的な対策が課題となっている。	事業の目的	捕獲対策、集落環境対策、予防対策、獣肉利活用対策の4つの対策をバランスよく推進することにより、農林作物被害を軽減させる。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
① 予防対策 受益戸数2戸以下の防護柵設置 (L=197km)、受益戸数3戸以上の防護柵の設置等 (L=265km)	①	418,300	総コスト	474,579	353,695	508,423
② 捕獲対策	②	31,200	事業費	458,579	337,695	492,423
捕獲報償金 イノシシ (12,789頭)、サル (257頭)、小動物 (3,611頭)	③	2,343	(うち一般財源)	69,590	51,824	54,283
③ 集落環境対策	④	975	(うち繰越額)			31,000
鳥獣害対策アドバイザーの養成 (142名)、狩猟者育成セミナーの開催 (90名)	計	452,818	人件費	16,000	16,000	16,000
④ 獣肉利活用対策 県産狩猟肉の流通拡大に向けた商談 (17社)			職員数 (人)	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名 (単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 (年度)	評価割合	指標名 (単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 (年度)	評価割合	評価
a	防護柵設置 (km)	目標値	600	423	624		92%	狩猟者育成セミナーの参加者 (人)	目標値	80	80	80		1%	a
		実績値	639	420					実績値	76	90				
		達成率	106.5%	99.3%					達成率	95.0%	112.5%				
	イノシシの捕獲頭数 (頭)	目標値	9,000	9,000	9,000		7%	県産狩猟肉 (ジビエ) 販売拡大に向けた商談数 (社)	目標値	14	17	17		0%	
		実績値	13,565	12,789					実績値	14	17				
		達成率	150.7%	142.1%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
a	鳥獣による農林業被害額 (百万円)	目標値	260	250	240		a	被害常襲集落を予防強化集落として指定し(28年度161箇所) 集中的かつ計画的に防護柵を設置するなど予防対策や捕獲圧を強化したことにより、28年度の被害額は過去17年間で最低となった。
		実績値	267	225				
		達成率	97.3%	110.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 狩猟者の高齢化が進行する中、狩猟参加へのハードルの一つとなっている金銭的負担の軽減 里に居着き農作物を荒らすイノシシへの対策 シカの効果的な捕獲の推進 獣肉の処理施設の衛生管理レベルの向上と消費の拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 狩猟者の負担軽減策を最大限に活用し、新たな狩猟者の確保を図るため、自衛隊/警察OB・若者、女性等を対象としたセミナーの充実や女性ハンター組織支援による狩猟の魅力発信・人材確保を図る 23～26年度指定の重点地区の被害ゼロを達成するとともに、被害の大きい集落を「予防強化集落」に指定し、集中的かつ計画的な防護柵の設置を実施 捕獲報償金の活用や、県内一斉捕獲等市町と連携した計画的な捕獲活動による捕獲圧の強化 県産狩猟肉 (ジビエ) の利活用を図るため、県内量販店での販売促進や大都市圏での販路開拓を強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	野生鳥獣食肉等利活用推進事業		事業期間	平成28年度～平成29年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	総合評価			C	継続・見直し	事業実施課(室)名	森との共生推進室		評価者	森との共生推進室長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	野生鳥獣による農林水産業被害への対策として、捕獲対策を推進しているが、捕獲した鳥獣の多くは未利用であり、食肉等への利活用の拡大が課題となっている。このような中、平成28年5月にジビエ専用の「九州狩猟肉加工センター」が操業開始し、ジビエ消費拡大の好機として注目されている。	事業の目的	センターの開設を獣肉等利活用拡大の好機と捉え、県内の一次加工施設がジビエをセンターに安定供給するために行う衛生管理設備の導入等を支援する。これにより、野生鳥獣の利活用を拡大することで、有害捕獲をさらに進め、農林業被害の軽減を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①ジビエの衛生管理の強化等 ジビエの食肉処理業者が取り組む衛生管理等設備導入支援(13件) ②シカ皮の利用促進 シカ皮の利用促進のため乾燥施設導入支援(0件)	①	9,800	総コスト		7,738	12,000
	②	800	事業費		3,738	8,000
	③		(うち一般財源)		1,869	4,000
	④		人件費		4,000	4,000
	計	10,600	職員数(人)		0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	ジビエの衛生管理等設備導入数	目標値				16	15		15	92%	目標値						
実績値					13			実績値									
達成率					81.3%			達成率									
シカ皮の乾燥施設導入数		目標値				8	2	2	8%	目標値							
		実績値				0				実績値							
		達成率				0.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
鳥獣による農林業被害額(百万円)	目標値		260	250	240	240	a	本事業を通じ、衛生管理設備の導入を進めたことにより、大手量販店で県産ジビエの販売が開始されるなど、ジビエの利用が拡大している。一方シカ皮の乾燥設備については、加工事業者の商品開発の遅れにより、需要が見込めなくなったことから導入が進まなかった。
	実績値		267	225				
	達成率		97.3%	110.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新規加工施設も含めた、事業実施主体の掘り起こし 大口の販売先へのジビエの出荷に向けた食肉処理業者の衛生管理(ソフト面含む)の徹底 県内ジビエ消費額の把握 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き衛生管理等設備導入を支援 国が定めるジビエ流通の統一ルールの導入を目指して、県内食肉処理業者を対象とした衛生管理の普及啓発に向けたシンポジウムやワークショップを開催 国と連携しジビエ消費額の把握手法や利活用拡大に向けた手法について検討